

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の売上に関する不適切な会計処理の疑義について会計監査人他に対して通報があり、これを受け、当社は、平成29年5月2日に本件疑義に係る事実確認の調査及び売上計上に関する会計処理の当否の確認等を目的として当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置しました。

平成29年6月30日に第三者委員会による調査報告書を受領し、電子部品組立装置事業において、社内の売上計上基準の恣意的な解釈に基づく売上の前倒計上及びそのために事実と異なる証憑書類の作成・改竄を行っていたことが認められたとの報告を受けました。

これに伴い当社は、売上の前倒計上の影響のある過年度の決算を訂正するとともに、平成24年3月期以降の有価証券報告書及び内部統制報告書ならびに四半期報告書について訂正を行うこととしました。

これらの訂正により、平成28年8月10日に提出いたしました第64期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）業績の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（2）四半期連結損益計算書及び四半連結包括利益計算書

【注記事項】

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,346,381	1,457,442	8,899,844
経常損失 () (千円)	148,632	433,731	526,664
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	153,092	434,441	689,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,534	517,676	842,686
純資産額 (千円)	4,159,240	2,932,251	3,449,956
総資産額 (千円)	11,650,586	11,979,853	13,101,124
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	12.32	34.98	55.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	24.5	26.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の内需の底堅さなどから景気回復が続いておりましたが、米国、欧州では内向きの政治リスク、地政学的リスクが高まり、中国などの新興国においては、一時期の急激な景気冷え込みは脱したものの、投資、消費ともに牽引役の不足に伴う経済成長率の鈍化が懸念されています。これらにより、景気の下振れリスクが高まってきました。一方、わが国経済も、企業収益及び雇用・所得環境の回復により、緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済の下振れリスクや、円高といった要因により、不透明感が強まりました。

当社グループの主たる供給先である半導体業界は、当第1四半期連結累計期間前半は在庫調整等により動きには鈍いものがありました。後半より在庫調整が進んだことによる半導体市況の改善、3次元NAND型フラッシュメモリーへの投資等先端向け投資が動き出しました。

こうした環境の中で、当社グループは先期に引き続きWLP（ウェハーレベルパッケージ）をはじめとする先端パッケージ分野及び車載向けパッケージ分野など、当社の強みを活かした分野に対して積極的な拡販活動を行いました。

この結果、先期に引き続き先端分野を中心に受注はほぼ計画どおりの進捗となりましたが、売上は当第1四半期連結累計期間の売上計画案件が少なかったことを主因として、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,457百万円（前年同四半期比37.9%減）、営業損失は407百万円（前年同四半期は営業損失174百万円）、経常損失は433百万円（前年同四半期は経常損失148百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は434百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失153百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境は高機能スマートフォンの需要の頭打ちによる電子部品受注の落込みはありましたが、前述のとおり在庫調整が進んだことによる半導体市況の改善、IoTや3次元NAND型フラッシュメモリーへの投資等先端向け投資が動き出した影響もあり、WLPを始めとする新規パッケージ向けモールド装置の受注が全体を牽引し、ほぼ当初計画どおりの進捗となりました。一方、売上は当第1四半期連結累計期間の売上計画案件が少なかったことを主因として、前年同四半期に比し減少いたしました。

この結果、売上高は1,096百万円（前年同四半期比31.6%減）、セグメント損失は201百万円（前年同四半期はセグメント利益42百万円）となりました。

電子部品

一般半導体及びLED向けのリードフレーム等の製造につきましては、価格面で厳しい環境が継続しております。また、LEDプリモールド基板事業は、新規顧客開拓及び合理化によるコスト削減を推進しましたが、LED市場の停滞の影響もあり、伸び悩みました。なお、リードフレーム事業において、前年同四半期は、一部の製品で当社の外注加工費用を含む取引がございましたが、商流変更により当第1四半期連結累計期間は外注加工費用を除く取引となっております。この変更により売上は80百万円程度減少しました。

この結果、売上高は261百万円（前年同四半期比50.9%減）、セグメント損失は69百万円（前年同四半期はセグメント損失67百万円）となりました。

その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム用生産金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては慎重であり、リード加工金型は低調に推移しました。

この結果、売上高は99百万円（前年同四半期比52.9%減）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 548,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,326,000	12,326	-
単元未満株式	普通株式 95,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,326	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	548,000	-	548,000	4.22
計	-	548,000	-	548,000	4.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,460,611	2,052,228
受取手形及び売掛金	2,220,622	1,742,285
商品及び製品	2,207,052	2,740,950
仕掛品	1,894,673	2,095,165
原材料及び貯蔵品	121,654	190,479
その他	130,919	224,935
流動資産合計	10,035,534	9,046,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	908,170	874,011
機械装置及び運搬具(純額)	357,452	329,138
土地	488,099	488,099
その他	196,225	183,700
有形固定資産合計	1,949,948	1,874,950
無形固定資産	81,872	77,656
投資その他の資産		
その他	1,038,567	986,001
貸倒引当金	4,798	4,798
投資その他の資産合計	1,033,769	981,202
固定資産合計	3,065,589	2,933,809
資産合計	13,101,124	11,979,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,123	2,143,039
短期借入金	3,162,000	2,740,000
1年内返済予定の長期借入金	244,448	216,746
未払法人税等	18,840	72
賞与引当金	102,597	60,896
製品保証引当金	63,265	58,601
前受金	1,747,007	2,308,877
その他	293,071	330,313
流動負債合計	8,392,354	7,858,546
固定負債		
長期借入金	318,010	282,340
退職給付に係る負債	731,509	711,710
その他	209,294	195,004
固定負債合計	1,258,813	1,189,055
負債合計	9,651,168	9,047,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	2,069,628	2,504,070
自己株式	100,944	100,972
株主資本合計	3,666,926	3,232,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	9,246
為替換算調整勘定	187,966	269,691
退職給付に係る調整累計額	23,773	21,267
その他の包括利益累計額合計	216,970	300,205
純資産合計	3,449,956	2,932,251
負債純資産合計	13,101,124	11,979,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,346,381	1,457,442
売上原価	1,962,948	1,321,147
売上総利益	383,433	136,295
販売費及び一般管理費	558,418	543,742
営業損失()	174,985	407,447
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,659	1,631
為替差益	1,327	-
受取技術料	5,663	2,863
受取補償金	46,093	-
受取賃貸料	6,311	8,920
その他	8,661	6,379
営業外収益合計	69,716	19,795
営業外費用		
支払利息	19,136	17,706
持分法による投資損失	21,658	11,829
為替差損	-	16,125
その他	2,568	417
営業外費用合計	43,363	46,079
経常損失()	148,632	433,731
特別利益		
固定資産売却益	436	-
特別利益合計	436	-
税金等調整前四半期純損失()	148,195	433,731
法人税、住民税及び事業税	977	1,032
法人税等調整額	3,918	323
法人税等合計	4,896	709
四半期純損失()	153,092	434,441
親会社株主に帰属する四半期純損失()	153,092	434,441

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	153,092	434,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,040	4,016
為替換算調整勘定	15,851	46,945
退職給付に係る調整額	2,476	2,506
持分法適用会社に対する持分相当額	810	34,779
その他の包括利益合計	19,557	83,235
四半期包括利益	133,534	517,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,534	517,676

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	76,763千円	65,586千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,602,365	533,456	210,559	2,346,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,874	6,377	2,370	27,622
計	1,621,240	539,834	212,929	2,374,004
セグメント利益又は損失()	42,040	67,590	1,821	27,370

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,370
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	147,614
四半期連結損益計算書の営業損失()	174,985

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,096,262	261,975	99,204	1,457,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	1,582	78	1,664
計	1,096,267	263,557	99,282	1,459,107
セグメント利益又は損失()	201,398	69,602	3,058	267,942

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該差額の主要な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	267,942
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	139,504
四半期連結損益計算書の営業損失()	407,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる報告セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円32銭	34円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	153,092	434,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	153,092	434,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,421	12,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月30日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条	修司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。